

平成28年度事業計画

I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、財団の設立目的の一つである県民の健康づくりを推進するため、県有施設である「山口県健康づくりセンター」の管理・運営等を通じて、県民の健康づくりの取り組みを人的・物的に支援してきた。

また、社会福祉活動の発展では、社会福祉等施設職員の福利厚生の充実と生活安定を図るため、事業者並びに会員の御理解と御協力をいただきながら、公平で公正な事業運営に努めてきた。

平成28年度は、これまでの取り組みで財団が培った実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、新たに事業別に達成すべき年度目標を掲げ、限られた人員・予算を有効に活用して、各種事業を実施する。

具体的には、来年度は、現組織を維持しながら、健康づくりでは、「健康やまぐち21計画（第2次）」に基づき、主要事業を県から受託実施するとともに、当センターの管理運営を県からの指定管理事業として実施し、県民の健康づくりを推進する。

また、社会福祉活動の発展では、経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の資金を適正に管理運用するとともに、社会福祉施設職員に対する福利厚生事業及び退職共済事業を実施し、社会福祉活動の重要な担い手である社会福祉施設職員等を支援する。

財団としては、平成28年度においても、引き続き、保健・医療・福祉の関係機関・団体等と連携し、県民の健康づくりや社会福祉活動の発展・向上に寄与できるよう多様な事業を展開する。

II 事業実施計画

1 健康づくり事業（公益目的事業1）

生涯を通じて健康で生き生きと生活でき、心豊かな生活を築くためには健康づくりは非常に重要である。

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を積極的に推進する。

（事業体系は、「平成28年度健康づくり事業体系表」のとおり）

（1）人材育成研修事業

少子・高齢化の進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画(第2次)」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員に期待される役割は大きい。

このため、地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

（研修体系は、「平成28年度人材育成研修体系表」のとおり）

ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期、中堅期、管理期等の段階別研修や、県、市町に従事する保健師、栄養士等の職種別研修を実施し、行政専門職としての役割を認識するとともに、専門職として必要な知識及び技術を習得する。

イ 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高い地域保健サービスを提供するために必要な研修を実施する。

保健・医療・福祉の連携を深める必要がある研修については、受講対象を地域保健関係職員だけに限定せず、学校保健や職域保健にも幅広く参加を呼びかける。

また、健康運動指導者専門技術研修については、県内の健康運動指導

士や健康運動実践指導者等に対し、必要な専門的知識及び技術を習得するための研修会として、日本健康運動指導士会山口県支部と連携して実施する。

ウ 地域保健人材育成研修

ソーシャル・キャピタルの中核に位置する民間団体等を対象にセミナーを開催し、主体的な共助活動の推進及び住民の健康を支える地域づくりのための連携強化など、健康づくりを進めるチームマネジメントを学習する。

(2) 調査研究事業

毎年度、健康づくりに関する課題についてテーマを設定し、関係機関等の協力を得ながら調査研究を行っているが、平成28年度は次のテーマについて実施する。

ア 健康課題分析調査

特定健診の実施状況など、市町別の健康課題を分析し、地域格差を見える化した「やまぐち健康マップ」をホームページへ掲載する。

イ (新) 減塩に関するアンケート調査

当センターで実施する各種の普及啓発事業にあわせ、減塩に関するアンケート調査を行う。

(3) 健康づくり普及啓発事業

施設・機能を活用して、“健康的な生活習慣の確立”をめざした普及啓発事業を実施し、県民の健康づくりの普及・定着を図る。

ア 普及啓発事業

生活習慣病予防の視点を重視した健康づくり講座等を企画し、直接県民に健康学習の場を提供し、県民の健康の保持・増進を図る。

また、県民の健康意識の高揚と健康づくりのための正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種啓発事業を展開する。

○ 啓発事業等

・体力クリニック

握力、脚筋力等の体力測定 → 定期：年8回 臨時：随時

● (新) 親子体験学習講座

親子で栄養と運動の体験学習会 → 時期：夏休み(予定)

・やまぐち元気フェア

当センターを会場とした健康づくりの普及啓発イベント
→ 時期：秋

- ・食育の推進
やまぐち食育推進事務局として地域における食育活動の啓発や教材等を貸し出し
- ・やまぐち健康応援団
やまぐち健康応援団事務局として応援団の登録及び県民への普及啓発
- ・健康増進普及月間キャンペーン・イベント
9月の健康増進普及月間を活用して集中的に健康づくりを普及啓発
- ・ピンクリボンキャンペーン・乳がん予防講演会
10月のやまぐちピンクリボン月間を活用して、乳がん予防を集中的に普及啓発
- ・糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン
11月の糖尿病週間を活用して、糖尿病予防を集中的に普及啓発
- ・講師派遣
行政、県民等からの講師依頼に基づくセンター職員の派遣
- ・がん総合相談窓口
がんに対する不安、がん治療や療養に対する心配、経済的負担に係る支援制度など、がんに関する全般的な総合相談窓口を引き続き設置
- ・企画展示・特設展示
当センターのホール等を活用して、健康づくりに関するパネル・ポスターの展示等
- ・健康教育資機材等の貸し出し 他
健康教育関連の教材を行政、関係機関に貸し出し
※スモーカーライザー、肺年齢測定器、乳がん触診モデル 他

【目標値及び平成28年度の具体的取組】

◎目標値

①展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）

3回程度／年

②健康教育関連教材等の貸し出し件数（団体数）

前年度比 5%アップ

◎平成28年度の具体的取組

①展示等の啓発活動

・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の年代、性別等の特性に応じた内容、手段を検討し、より効果的な啓発を行う。

・展示やイベントにて減塩に関する普及啓発活動を重点的に実施する。

②健康教育関連教材等の貸出件数増

・貸出教材のラインナップの充実

- 肺年齢測定器、乳がん触診モデル、DVDの新規購入
- ・財団の福利厚生事業等加入施設への教材紹介等
- ・人材育成研修参加者への教材紹介

イ 健康情報提供事業

県民の健康づくりを支援するための情報を各種媒体を使って広く情報提供する。

○媒体

- ・当センターのホームページ（パソコン・携帯版）
健康づくりイベント情報等の提供
- ・健康やまぐちサポートステーション
県が開設する健康やまぐちサポートステーションのデータ更新
- ・健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」（通称メルマガ）
健康づくり関連イベント情報等をメール送信（毎月1回）
- ・「GENKI★新聞」
メルマガ情報を紙面化したものをセンターホールで配布

ウ 健康体験学習

楽しみながら健康について学習することができる、参加体験型の施設である「健康プラザ」や「健康ライブラリー」の利用促進を図る。

○健康プラザ

- ・栄養・運動・休養を中心にゲーム感覚で楽しみながら体験学習できる施設（祝日・年末年始以外は開館、無料）

○健康ライブラリー

- ・健康に関する書籍・ビデオを視聴できる施設

○健康プラザ団体見学

- Aコース（約60分） 健康プラザ体験
- Bコース（約90分） 健康プラザ体験＋健康づくりミニ講座

【目標値及び平成28年度の具体的取組】

◎目標値

- ①健康プラザ見学件数（団体数）

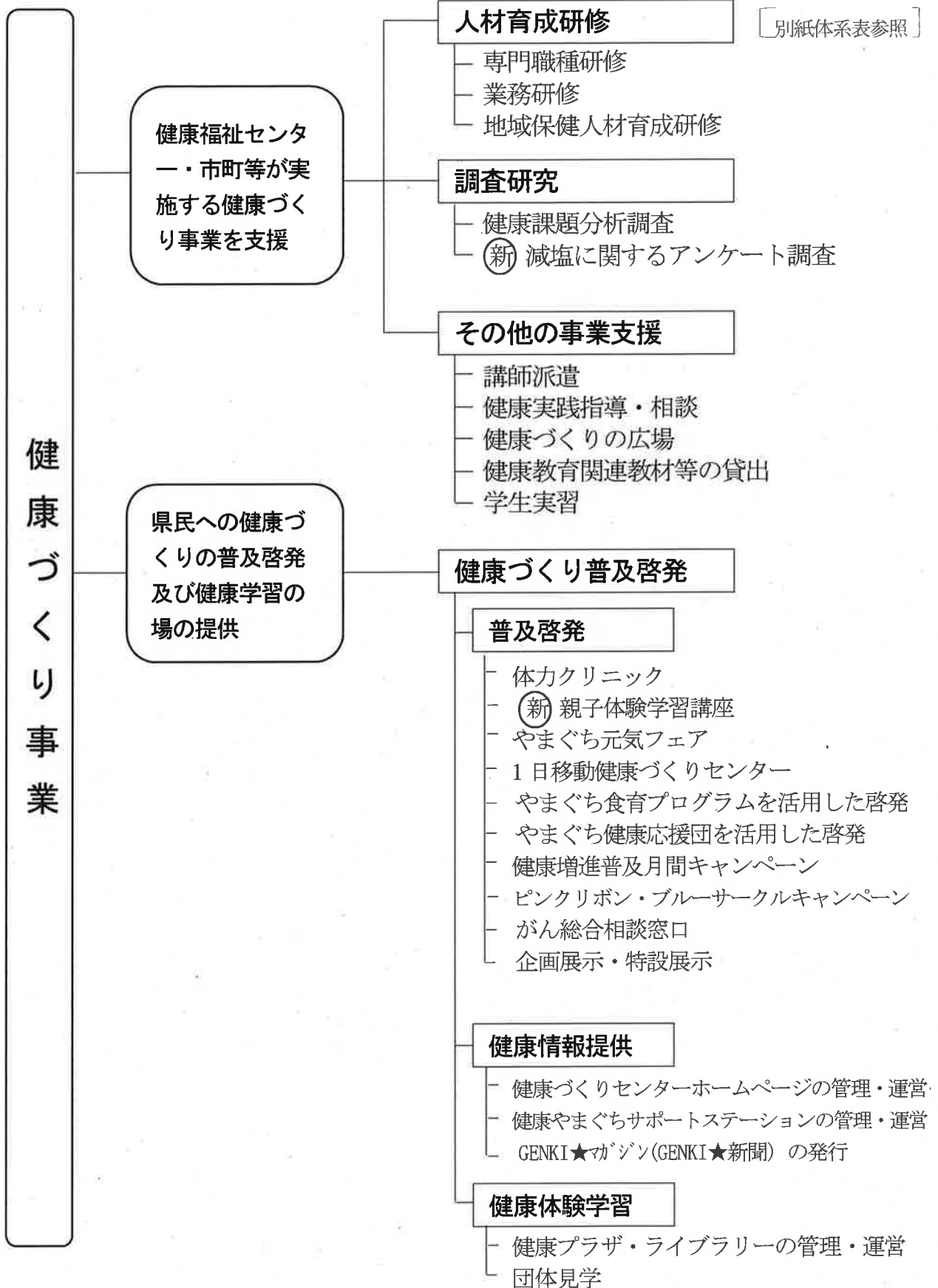
前年度比 10%アップ

◎平成28年度の具体的取組

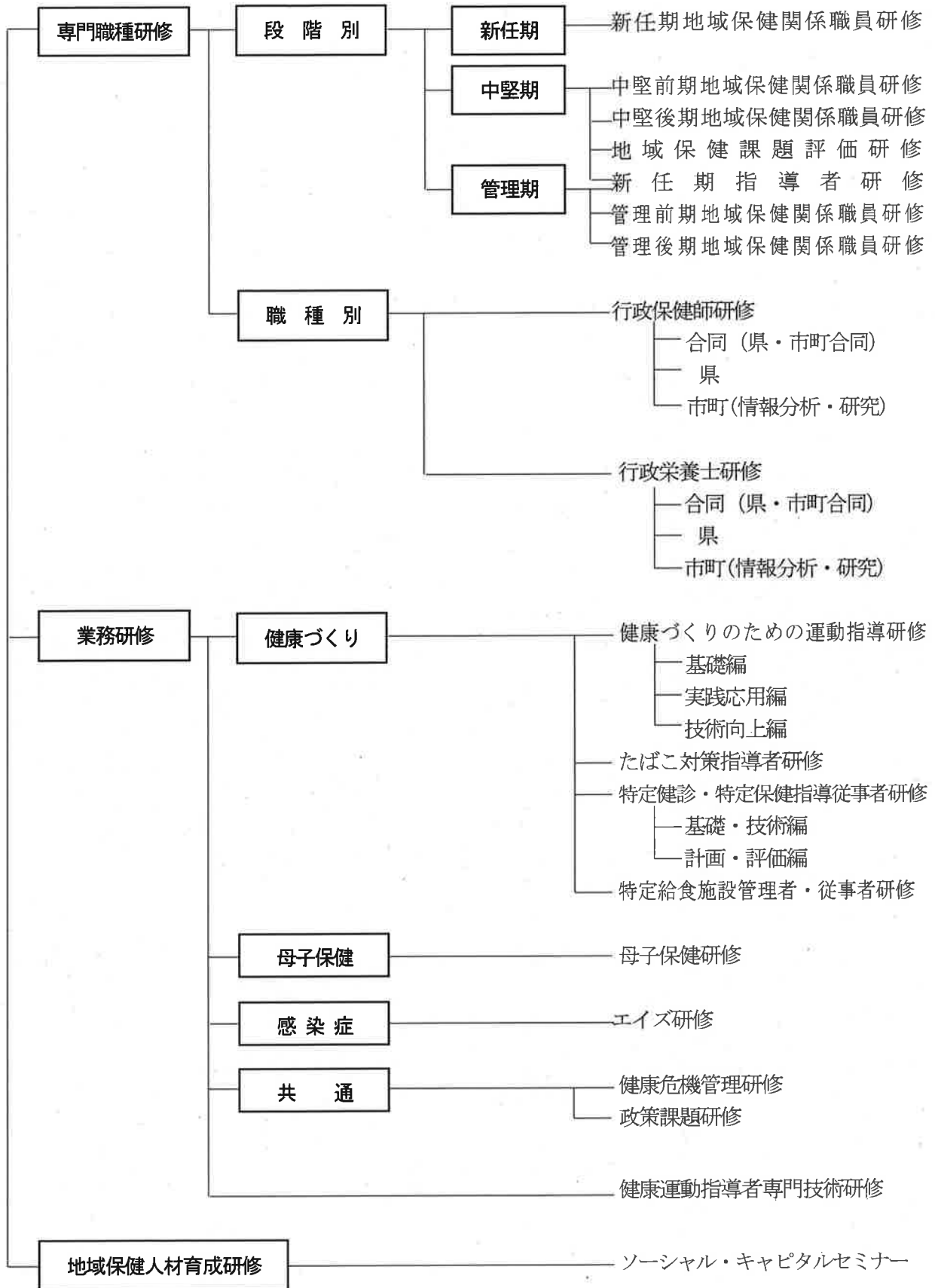
- ①利用団体の新規開拓と健康づくりミニ講座付コースのPR
広報活動を拡大

- ・各市町保健センター実施の健康教室OB会
- ・山口県民生児委員協議会、近隣の福祉施設
- ・教育庁及び各市町教育委員会、老人クラブ連合会、連合婦人会、県農協中央会、県漁協等

平成28年度
健康づくり事業体系表



平成28年度 人材育成研修体系表



2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金等の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

（1）給付事業及び補助事業

給付事業			補助事業			
事業区分		給付等単価(円)	事業区分		補助率・単価	
祝 金	結婚	30,000	財 団	1泊2日人間ドック	補助率 3/4 上限	
	銀婚	30,000		日帰り人間ドック (被扶養者を含む)		
	出産	30,000		半日検診 (被扶養者を含む)	60,000円	
	就学	10,000				
死 亡 弔 慰 金	本人	100,000	検 診	特別検診	(各検診) 補助率 3/4 上限	
	配偶者	70,000		脳ドック		
	被扶養者	50,000		乳がん検診		
	父母	50,000		子宮がん検診 (被扶養者を含む)		
見 舞 金	入院	6~19日	10,000	胃がん検診	35,000円	
		20日以上	20,000			
	配偶者入院	20日以上	10,000	生活 習 慣 病 予 防 検 診	一般健診	2,300円
	災害	半壊(半焼)	70,000		一般健診及び付加 健診 (平成28年度中に 40歳又は50歳となる者)	4,700円
全壊(全焼)		100,000	乳がん・子宮がん (20歳以上の偶数年齢)	820円		
遺児育英金	1人	70,000	指定保養施設宿泊 利用補助(小人)	2,000円 (1,000円)		
	2人以上	100,000	レジャー・スポーツ施設等 利用補助	3,000円		
差額ベッド料	入院室料差額の1/2の額 1日2千円を限度 (支給総額10万円を限度)		メンタルヘルス相談 利用補助	医療機関 相談室 (年3回を限度)	11,315円 5,658円	
長期勤続者給付	勤続10年	5千円相当の品				
	勤続20年	10千円相当の品				
	勤続30年	20千円相当の品				

(2) 平成28年度会員交流事業

(単位：人)

開催時期	事業名等	募集人員
5月下旬	博多座「宝塚歌劇宙組公演」	40
6月中旬	野球観戦「福岡ソフトバンクホークス vs 読売ジャイアンツ戦」	80
6月下旬	野球観戦「広島東洋カープ vs 阪神タイガース戦」	40
7月上旬	劇団四季ミュージカル「美女と野獣」観劇	80
夏休み期間中	マツダミュージアム見学・路面電車貸切乗車	40
8月下旬	ディズニー・オン・アイス福岡公演	40
9月上旬	ディズニー・オン・アイス広島公演	40
9月中旬	北海道の旅（2泊3日）	40
10月上旬	サッカー観戦「サウルッチェ広島 vs FC東京戦」	40
10月中旬	九州国立博物館と太宰府散策（日帰り）	40
11月中旬	ハウステンボスと長崎観光（1泊2日）	40
12月上旬	大谷山荘で昼食&温泉	40
H29.2月頃	シルク・ドゥ・ソレイユ「ダイアットーム」福岡公演	80
計	13事業	640

(3) メンタルヘルス講習会

- ・開催日：平成28年10月中旬
- ・対象者：福祉施設職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

3 退職共済事業（公益目的事業2）

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

(1) 退職共済事業の概要

○退職本体共済制度

施設負担金
職員掛金 } = 標準給料月額×50/1,000（施設・職員各1/2負担）
（平成25年度改訂）

○退職第2共済制度

施設負担金 = 標準給料月額×23.5/1,000（全額施設負担）
（平成25年度改訂）

○ 予定利率 3.0%（平成25年度改訂）

○ 年金給付利率 3.5%

(2) 財政再計算について

○趣旨

年金制度は、年金財政を長期的・安定的に運営していくために、一定期間経過する毎に計算の基礎率や基礎になる条件を直近の実績に基づいて見直し、掛金や運用益等の収入と年金給付等の支払が将来にわたって均衡を保つよう、年金財政の再計算を行うこととなっている。

当財団の退職共済事業は、3年毎に財政再計算を行うこととしており、平成24年度に実施後、3年が経過する今年度に再計算を実施した。

○再計算の結果及び実施（案）〔予定利率は3.0%で計算〕

(1‰=1/1,000)

区 分		現 行 (決算)		再 計 算	
①総給付現価		本体 53,116,469 千円	第2 4,466,027 千円	本体 53,020,746 千円	第2 4,495,245 千円
②総給与現価		本体 861,431,278 千円	第2 169,877,829 千円	本体 859,621,670 千円	第2 171,887,556 千円
③資産残高		本体 10,645,953 千円	第2 459,380 千円	本体 10,645,953 千円	第2 459,380 千円
掛 金 率	④計算上の掛金率 (①-③)÷②	本体 49.78‰	第2 23.69‰	本体 49.29‰	第2 23.48‰
	⑤実施（案）	本体 50.00‰	第2 23.50‰	本体 50.00‰	第2 23.50‰

- 【注】 1 ①総給付現価は、将来の給付額の予想額を予定利率で割引き、現在の金額に換算したもの。
- 2 ②総給与現価は、将来の給与額の予想額を予定利率で割引き、現在の金額に換算したもの。
- 3 現行（決算）の①～③は、前回（平成24年度）の財政再計算で用いた前提条件における平成27年3月31日現在での決算額を示す。
- 4 現行（決算）の④は、前回の財政再計算における計算上の掛金率を示す。
- 5 現行（決算）の⑤は、現行の掛金率を示す。

【目標値及び平成28年度の具体的取組】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

◎平成28年度の具体的取組

社会福祉施設に対する加入促進の要請

4 研修室等貸館事業（収益事業）

当センターの管理を県の指定管理者として、平成28年度から5カ年間引き続いて実施するに当たり、センターの設置目的に沿った管理運営に努めるとともに、研修室等の利用率の向上とサービスの充実及び経費の節減により増収を図り、健康づくり事業等公益目的事業に充てる収益の向上に努める。

【目標値及び平成28年度の具体的取組】

◎目標値

会館利用率及び光熱費を平成26年度対比で平成30年度までの目標値を設定

①会館利用率＝2%アップ

②経費の削減＝光熱費を1%削減

◎平成28年度の具体的取組

①貸館利用率の向上

・新規利用者を開拓するため、市内の事業所へトップセールスを実施

事業所数：30社

事業所名：県、市、農協、漁協、商工団体、交通・運輸団体等

②経費の削減

・低コスト対策＝電力供給契約に競争入札を導入、業務委託契約を単年度から複数年度へ移行

・省エネ対策＝照明のLED化、こまめな消灯等

Ⅲ 資金計画

1 福利厚生事業

(1) 福利厚生事業基金

ア 基金の額

(単位：千円)

区 分	金 額
① 期首有高見込額	367,359
② 期中増加見込額	△44,140
③ 期末有高見込額 (①+②)	323,219
④ 貸付金転用見込額	130,766
⑤ 差引額 (基金有高) (③-④)	192,453

※ 期首有高見込額(367,359千円)＝平成26年度末有高(410,788千円)
＋平成27年度中増加見込額(△43,429千円)

イ 運用収入見込額 (単位:千円)

種 類	額面・金額	運用収入見込額
公共債(1銘柄)	99,900	1,198
金銭信託	100,000	60
貸付金	—	1,800
合 計	199,900	3,058

(2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規追加登録17件) = 150千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

登録職員数	登 録 料
5人以下	10,000
6人以上10人以下	15,000
11人以上20人以下	20,000
21人以上31人以下	25,000
31人以上	30,000

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 74,500千円

延べ 149,000人×500円=74,500千円

(月平均 12,416人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

(3) 事業資金見込額

ア 給付事業及び補助事業(前年度決算見込額)

・結婚祝金等給付事業見込額 48,840千円(48,700千円)

・人間ドック等検診補助事業見込額 61,400千円(59,200千円)

イ 貸付事業

(ア) 貸付資金枠 (単位:千円)

資 金 名	貸付限度額(1人当たり)	貸付資金枠
一般生活資金	1,000	34,700
特別生活資金	2,000	20,000
旅行資金	300	300
合 計		55,000

(イ) 貸付見込額及び償還見込額 (単位：千円)

区 分	金 額
① 期首未償還貸付額	119,429
② 期中貸付見込額	55,000
③ 期中貸付金償還見込額	43,663
④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③)	130,766

※ 期首未償還貸付金額 (119,429 千円) = 26年度末未償還貸付金額 (116,429 千円) + 27年度貸付見込額 (52,100 千円) - 27年度貸付金償還見込額 (49,100 千円)

ウ 福利厚生センター受託事業

(ア) 業務委託金及び事業助成金見込額 (単位：千円)

区 分	金 額	摘 要 (内 訳)
業務委託金	1,715	人件費、通信運搬費 (1,465)
		ブロック会議旅費 (50)
		加入促進費 (200)
事業助成金	6,660	企画員会議費 (100)
		会員交流事業 (6,380)
		事務費 (130)
		メンタルヘルズ講習会開催費 (50)
合 計	8,375	

(イ) 会員交流事業見込額 (単位：千円)

会員交流事業		内 訳	
事業区分	総事業費	助成金	参加者負担額
日帰り旅行	7,290	4,230	3,060
泊付き旅行	4,910	2,150	2,760
合 計	12,200	6,380	5,820

2 退職共済事業

(1) 資産運用等見込

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高見込額	11,954,288	
② 期中預託増見込額	1,502,500	負担金・掛金収入
③ 期中退職給付見込額	984,680	1,330人
④ 期中運用収入見込額	278,500	資産配当金収入
⑤ 期中信託報酬見込額	52,000	信託報酬
⑥ 期中事務費見込額等	12,103	人件費他
⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥)	12,686,505	

※ 期首有高見込額(11,954,288千円) = 26年度期末有高(11,114,338千円) + 27年度預託増見込額(1,456,500千円) - 27年度給付見込額(853,455千円) + 27年度運用収入見込額(303,000千円) - 27年度信託報酬見込額(54,600千円) - 27年度事務費見込額(11,495千円)

(2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,502,500千円

(退職本制度) 1,360,000千円 (見込人数 11,391人)

(退職第2制度) 142,500千円 (見込人数 2,891人)

(3) 退職給付見込額 984,680千円

(退職本制度) 919,930千円 (見込人数 1,330人)

(退職第2制度) 64,750千円 (見込人数 350人)

(4) 預託額及び退職給付額の推移

(単位：千円)

各年度末	預託額	対前年度 比 (%)	退 職 給 付 額				
			人員(人)	給付総額	対前年度比(%)	1人当額	平均在職年
23年度	8,955,606	105.1	1,097	810,484	110.2	739	6.3
本体 (一時金)			1,084	794,172	109.6	733	6.3
(年 金)			13	3,379	160.8	260	25.9
第2			150	12,933	145.0	86	
24年度	9,385,333	104.8	1,254	869,701	107.3	694	6.1
本体 (一時金)			1,238	842,880	106.1	681	6.1
(年 金)			16	4,540	134.4	284	26.3
第2			199	22,281	172.3	112	
25年度	10,114,020	107.8	1,262	900,603	103.6	714	6.1
本体 (一時金)			1,242	866,692	102.8	698	6.1
(年 金)			20	6,088	134.1	304	26.3
第2			225	27,823	124.9	124	
26年度	11,114,339	109.9	1,237	922,515	102.4	746	6.3
本体 (一時金)			1,214	876,457	101.1	722	6.3
(年 金)			23	7,429	122.0	323	26.8
第2			277	38,629	138.8	139	
27年度	11,954,288	107.5	1,276	853,455	92.5	669	5.6
本体 (一時金)			1,250	800,000	91.3	640	5.6
(年 金)			26	8,455	113.8	325	26.6
第2			290	45,000	116.5	155	
28年度	12,686,505	106.1	1,330	984,680	115.4	740	6.1
本体 (一時金)			1,300	910,000	113.8	700	6.1
(年 金)			30	9,930	117.4	331	26.6
第2			350	64,750	143.9	185	

預託額は期末有高である。なお、平成27年度、平成28年度は見込額